



## 座談会

# 職業能力開発における国際協力

出席者：高中 克明（ポリテクカレッジ小山副校長）

昭54.7～4年間 日本・シンガポール訓練センター派遣

平6.9～3年間 ザンビア科学技術職業訓練省技術教育局派遣

平松 健二（職業能力開発大学校\*電子工学科）

昭61.8～約2ヵ月 パラグアイ職業訓練センター派遣

平2.10～3年間 ブラジルSENAI/SP製造オートメーションセンタープロジェクト派遣

黒木 猛（高度ポリテクセンター）

平4.10～約2ヵ月 タイ・ウボン職業訓練センター短期派遣

平6.9～約2.5年間 メキシコ職業技術教育活性化センタープロジェクト派遣

司 会：川角 昭夫\*\*（雇用促進事業団職業能力開発指導部国際協力課長）

## 国際協力の現状

川角 本日出席いただいたお三方は、いずれも海外で職業能力開発の国際協力に従事してこられた方々です。それぞれの立場から、その経験を通して国際協力の現状や自分が直面した問題点、そしてそれをどのように解決してきたのかを論点に話をうかがいたいと思います。

これから新たに国際協力専門家として赴任される方や、その希望を持っておられる方々の参考に

\* 現職業能力開発総合大学校（以下本文中「能開大」と同じ）

\*\* 現栃木雇用促進センター

なれば幸いです。

座談会に入る前に雇用促進事業団（以下、「EPC」という）が外務省、国際協力事業団（以下、「JICA」という）および労働省からの要請を受け実施しているODA協力の現況を簡単に紹介します。専門家派遣は、平成11年1月現在、プロジェクト方式の技術協力\*1（以下、「プロ技」という）関係でチームとして派遣しているのが8ヵ国44名、個別派遣で10ヵ国プラス1国際機関に12名、全部で56名のEPCマンが海外で活躍しています。

また、海外からの技術研修員受け入れは、能開大\*、ポリテクセンター千葉を中心に、毎年130名を超える研修員を受け入れています。

それでは最初に、お1人ずつ、派遣された国、業務内容、派遣期間等々を教えてください。

**高中** 平成6年から9年まで3年間、アフリカのザンビア共和国で職業訓練開発計画と題して、職業訓練制度の改正、訓練施設の管理、運営等に関して、現地の職業訓練に携わっている技術協力職業訓練局に対し、アドバイザーとして派遣されました。

まず最初にザンビアが日本とどのような関係にあるか説明します。わが国との関係のなかで一番よく言われることは、ザンビアの銅についてです。日本は200億円を超える銅のインゴットを輸入しており、日本からは25億円ぐらいの、主として自動車とかバイクなどの自動車関係に関する部品を輸出している、そのような関係の国です。

また、ザンビアはアフリカ大陸のなかでも南部アフリカの一番北にあり、南アフリカと同様に、その地域の指導を行っており、日本との関係も非常にいい関係にあります。1991年までカウダ氏という、どちらかという独裁政権が長い間続いていましたが、その後、民主化され、新たな大統領チルバ氏のもと、いま盛んに国営事業であったものを民営化する等々、長い間独裁政権のなかで、どちらかという経済的にミスマッチが行われてきたことを、世界銀行とかIMFの支援のなかで構造改革を積極的に行っている国です。

私がザンビアに派遣された背景には、それ以前のプロジェクトからのつながりがあると思います。職業訓練拡充計画を目的とし、1987年から94年まで7年間JICAを通して技術協力が行われてきました。それが終わると同時に日本政府に対しアドバイザーの要請が上がってきました。その主な内容は、現地の職業訓練制度を改革することです。その制度改革を実際にプロジェクトを起こして走らせることが大きな目的です。

ザンビアの職業訓練は、イギリスあるいはその他、主としてヨーロッパの先進国の指導を受け訓練制度ができたのですが、まず現地に行き驚いたことは、職業訓練の対象が高校卒業以上と非常にしぼられていること、学校教育制度のなかで小学校から中学

校、中学校から高校と進学していくなかで、教育訓練施設が極端に少なくなることから、毎年20万人を超える子どもたちの行き場がなく、産業もないことから、街でふらふらする。また、その子どもたちは道路で野菜を売ったり、その他の物を、走る車を止めて売る、私たちはストリートベンダーと呼んでいますが、ドロップアウトされたその子どもたちに対し教育訓練の場を新たにつくるために援助してきました。

**平松** 1986年パラグアイ共和国に約2ヵ月、1989年コロンビア共和国に約1ヵ月、ともに電子の短期派遣専門家（以下、「短期専門家」という）として、1998年中華人民共和国天津のプロジェクトに約1ヵ月間制御の短期専門家として派遣されました。

その間に入りますが、1990年から3年、ブラジル連邦共和国セナイのプロジェクトにマイコン分野の長期派遣専門家（以下、「長期専門家」という）として派遣されました。また、1996年には、メキシコ合衆国セラヤに第三国研修を立ち上げる目的で約1ヵ月派遣されました。

**黒木** メキシコ合衆国のメキシコ職業技術教育活性化センタープロジェクトCNAD（セナッド）に1994年9月から1997年3月まで、約2年6ヵ月間、機械系の数値制御担当の長期専門家として派遣されました。このCNADは、教育省の工業技術教育局DGETI（デヘッティ）が実施機関となっています。CNADはプロジェクト方式で行われていますので、プロジェクトリーダーをはじめ、各分野の専門家として指導系1名、機械系2名、制御系2名およびJICAの調整員1名の日本人7名で構成されています。

メキシコ側は、所長をはじめ副所長、各分野のカウンターパートが7名ずつ、合計21名。それとCNADを支えるスタッフで構成されています。

また、このプロジェクトは5年計画で実施されています。技術協力が終わった後、このCNAD自身がメキシコで現在働いている指導員、特にメカトロ分野に携わる指導員に対して技術のレベルア



ップや活性化，再教育ができるようになることを目的としています。

**川角** そのCNADでの指導員の研修期間はどれぐらいですか。また，その間の給与とか，そういったものはメキシコ側が負担するわけですか。

**黒木** 研修期間は約1年間です。また，給与等も通常どおり支給されます。

**川角** 高中さんから，ザンビアの情勢等も説明いただきました。一般的な社会情勢，あるいは雇用事情，先ほどストリートベンダーが非常に多いという話がありましたが，訓練事情も含めてどうでしたか。ザンビアでは1人当たりのGNPが370ドルと非常に低いです，訓練施設運営のための予算とか，そういったものはどうでしたか。

**高中** いまGNPの話が出ましたが，まず最初に行ってみてびっくりしたことは，本当に貧しい。制度についてもそうですし，あるいは国家予算についても海外からの援助に頼っているのが現状です。

では，どんなに貧しいかということをも具体的に電気のない生活について説明します。首都ルサカには100万人ぐらいの人口があります。その街の周辺にはコンパウンドという低所得者の層が住んでいる地域がありますが，電気が点灯しているのがだいたい半分。電線は引かれているが，電気代が払えないために電気の恩恵を受けられない。いろいろな意味で貧しさというのが，まず一番最初に実感として入ってきました。

学校に入れるのは，ある程度裕福な家庭の子ども

たちです。小学校は5年間教育で，中学校がその上に2+2のような形で4年間，それで9年間の教育です。それから高校が3年間。高校を卒業する人間は，もうエリートに近いような人たちで，その人たちに対してのみ国としての職業訓練を実施している。そのため，ドロップアウトした子どもたちが街にあふれている。その子どもたちに対して職業訓練の場を与えるというのが一番の大きな目的でした。

実際の教育訓練はどのように行われているのかというと，今回，私が派遣された国が実施している訓練のほかに，文部省で職業教育を行っている。これは職業訓練というよりも，進学するための教育訓練，そのような位置づけがなされています。

また，NGOの職業訓練も現地で行われていますし，そのなかには教会関係で運営されている職業訓練もあります，制度自身が相当古く，その制度自身も守られていないことが一番の問題でした。ザンビアでは，日本からの援助だけではなく，イギリス，ドイツ，イタリアからの援助もあります。他国の援助の方々とも協議しながら，役割分担で，今回，日本は中学校卒業生に対しての教育訓練の場を与えることを最大の目的とし，その子どもたちが教育訓練を受けた後，多分に最終的な目的は貧困からの脱却であるということにポイントを置きました。

実際に制度を起こし，訓練施設を運営してきましたが，これから先，自分たちで消耗機材も含めた運営ができるかどうかということが一番の問題です。具体的には訓練中に製作される製品の販売，リヤカー，一輪車等注文製作を行うインカムジェネレーティングを行っています。

**川角** 関連して質問しますが，ジェンダーの問題は開発途上国で非常に大きな1つの課題になっていますが，ザンビアでは女性の就労，あるいは地位向上はどういう状況ですか。

**高中** 産業がもともとある国ではありません。銅も海外からの技術者が牛耳っているような状況です。その他の産業といえば農業しかない。たばこ，綿花，トウモロコシ，穀物，それらも大きな産業がありませんので，主として卒業生等はどういうこと

をしているかという点、セルフエンプロイメントと言われ、家族、あるいは親族が運営している溶接屋とか、自動車修理工場、あるいは木工関係で机をつくらせている、4～5人の従業員で経営しているような店で働くか、あるいは自営するしかありません。

私たちがそういう店を見てみると、確かに女性は働いていますがごく少数です。そこで私たちとしては、女性の産業界進出および地位向上を図ることを目的とし、訓練の定員の25%は女性を採用するというところで話を進めました。訓練施設のなかにはヨーロッパ等の指導もあり、女性もごくわずかですが浸透しつつあります。

**川角** メキシコはどうでしたか。私の調査ではGNPが1人当たり3750ドルで、ザンビアと比べて約10倍の開きがあります。またメキシコは対日感情が非常によい。わが国もメキシコ人に対して非常に親愛感がありますし、メキシコ人から見ても、日本人に対して非常に親日感情が高いと聞いていますが、そういった感情は、どうでしたか。また、特にメキシコシティあたりは、非常に公害がひどいということを知っていますが、公害の実情はどうでしたか。

**黒木** 対日感情はとてもよかったと思います。日本人を大切にしてくれる国でした。メキシコシティ



やすりがけ作業

は海拔2240mの高地にあります。さらに周囲は高い山々に囲まれています。ついこの間噴火したポポカテペトルと呼ばれる火山もあります。盆地になっていますので、特に乾季の時期には工場の煙とか、車の排気ガスなどで空気が相当汚れてきます。日本人学校では大気汚染の度合いによって青、黄、赤の旗のうち、赤旗が立つとグラウンドなどでの活動は禁止され外に出られないようになっています。

大気汚染がひどいといっても、雨季と乾季では違いますし、2年6ヵ月過ごしてみても私としてはそう気になるものではありませんでした。これは人によって受け取り方がずいぶん違うんだなと感じています。

**川角** メキシコは教育省において、職業訓練が管轄されている。わが国は文部省が教育、労働省は職業訓練と住み分けがありますが、そのへんはどうですか。また、工業系の職業訓練施設というのは、全国で何施設ぐらいありますか。

**黒木** 教育訓練に関しては教育省が担当しています。そのなかで2つに分かれており、1つは職業訓練センター局が管轄する職業訓練センターが全国に198校あります。ここでは基礎的な訓練が行われており、すぐにでも就職をしたい人が対象となっています。もう1つは中卒者を対象とした訓練があり、CNADの実施機関でもある工業技術教育局が管轄しています。

このなかには2種類の職業訓練施設があり、1つは職業訓練校と呼ばれるもの、もう1つは工業高校と呼ばれるものがあります。職業訓練校はCETIS(セティス)と呼ばれ全国に165校あり、工業高校はCBTIS(セビティス)と呼ばれ全国に252校あります。

これらの違いは卒業後すぐに働くか、もしくは大学への進学も可能かということで分かっていると当初聞いていました。最近は、仕組みがいろいろ変わり、職業訓練校のほうも、徐々に大学に行けるようになりつつあるという話を聞いています。

## 私たちの役割

**川角** 同じ国際協力を対象とする国でも、学校の数を比べても、メキシコのように圧倒的な数がある国やアフリカのように非常に貧困と戦いながら苦勞している国もある。いろいろ事情の異なる国にわれわれは専門家が出ていくわけです。これは、非常に感銘が深いものがあります。

本日出席のお三方については、1人はアドバイザー、1人はプロ技の長期専門家として、もう1人は長期専門家も含め短期専門家の経験が非常に多い方もいらっしゃる。それぞれ派遣の形態が異なることから、現地での指導技法を含めた技術移転が違ふと思います。

平松さんは短期専門家として、大変多くの国に行っておられます。言葉は悪いですが、一発勝負で仕事をしてこななければならないという役目ですが、技術移転について、どのような苦勞がありましたか。

**平松** 私は2つの立場から話したいと思います。長期専門家として短期専門家を呼ぶ場合と、短期専門家として呼ばれて行く場合です。まず、長期専門家が短期専門家を呼ぶ場合も2つのケースがあります。長期専門家が自分の技能・技術でカバーできない分野を短期専門家をお願いする場合。もう1つは供与機材がらみの場合です。最近の機材は高度な熟練を要するものや、取り扱い操作が非常に難しいものがあります。プロ技に導入したが、まだ立ち上がっていない。立ち上げのために短期専門家が必要になるのです。後のケースの場合、長期専門家はわれわれ指導員レベルで間に合うのか、メーカーレベルの専門知識が必要なのか見極めなければなりません。このような事情で呼ばれる短期専門家は長期専門家と事前によく打ち合わせておくことが肝要であると思います。特に機材が伴う場合、日本でその機材メーカーの技術者とよく打ち合わせ、メーカー側の担当者を決めてから出発したほうが無難です。派遣されたはよいが、機材が立ち上がらないと苦しい立場になると思います。

平松健二氏



それから、もう1つ情報の入手の件ですが、プロ技がない場合、アフターケアとか第三国研修などの場合は現地に長期専門家がない場合があります。この場合の情報は調査団報告書がありますが、現地の要望とずれていても、あわてずに相手側の言い分をよく聞き、それにできるだけ沿うようにやればよいと思います。

先ほど川角課長が言われましたように、短期専門家は一発勝負的なところがあります。まさしくそのとおりで、必要資料はOHPなどにして携行します。現地で作成するには、機材や時間的な問題があり間に合わない場合が多いです。また、開発途上国は一般に、実習用の部品の入手が困難なので、理論だけでなく実習させることがキーポイントになります。この場合、日本であらかじめ組み立てておくもの、カウンターパートに与えて実習させるものの2つを事前に準備しておくといよいでしょう。実際には費用が伴いますので、JICAの調達部経由では、間に合わないケースが多々あります。このような場合は、自分の施設で使用しているものを流用し、JICAが購入してくれたものを施設に戻すやり方が現実的であると思います。

準備万端し、実際に現地に行くと、目的の1/3程度達成できたならば成功だと思います。カウンターパートは授業を担当したり、その準備やその他多くの雑務も抱えており、そのなかでの技術移転となります。最悪のケースであると1週間に2日程度しか時間がとれない場合があります。このような場合も

当初の予定を柔軟に変更できるように心がけることが大切です。まず最初にカウンターパートと協議し、教える内容、必要な時間を綿密に打ち合わせる。相手の都合で時間がとれない場合も、相手の了解のもとに変更します。それをやらないと後で、これも教えてほしかったのに教えてくれなかったとか、いろいろと問題が生じることがあります。

**川角** 特に短期専門家の場合、プロ技でない形の場合、現地に日本人の専門家がだれもいない、そういうところに1人で乗り込んでいくという格好だと思います。平松さんは語学、英会話が非常に堪能ですから問題がないと思いますが、現地で技術移転をする場合の言語の壁、これはどうされていきましたか。

**平松** 私は原則的には英語で資料を用意します。英語から現地語への翻訳は、現地の人に手伝ってもらって比較的楽にやれるからです。ところが日本語から直接現地語への翻訳は困難だと思います。

それから余談になりますが、まず着任したときの挨拶、離任用の挨拶は現地語で用意しておくと思われれます。現地語をほんの少し話せると受け入れ方がずいぶん変わってきます。特に南米、スペイン語圏では、ジョークを2～3仕入れていかないとパーティのとき、話題に困ります。特に女性方が、「私、笑ってあげるから、ひとつお話をしてください」と、まじまじと言われることがよくあります。そうしたときに、ちょっとセクシーな話とか、ブラックユーモア的な話をします。これは挨拶代わりですから、礼儀として必要なことでしょう。

**川角** 隠れたノウハウも聞かせていただきました。後ほど、この座談会が終わった後、そのジョークの続きをお願いします（笑）

高中さんは、アドバイザーという立場から技術移転というよりも、ノウハウ移転だったと思います。任期中の一番大きな課題は何でしたか。

**高中** 社会的な問題になっているドロップアウトした人たちが、街をうろろろするという状況を見た後、カウンターパートと、この子たちに職業訓練の場を具体的にどのようにつくるかというところからスタートし、調査から入りました。ニーズに合った

開設コースを決め、建物、土地を買い、訓練施設を開いてきました。

調査に当たっては必ず現地の人間と、いまどんな問題があるのか、どんな実施上の課題があるのか、訓練施設を起こすには、何をしなければいけないかを、1つひとつ課題としてあげ、そのなかで緊急性の一番強いものは何だろう。緊急的なものについては、それから先に解決していく。また当然、予算的な裏づけも考慮しなくてはなりませんので、私は、聞かれたノウハウ移転の課題は、相手国政府のなかにどっぴりつかってしまうことであると思います。

要は解け合うというか、これはプロジェクトではなく、私一人が行ったからできたのかもしれませんが、相手国のなかに私がすっぱり入り込んで、時には局長と一緒に1泊2日で外を見ることも計画し、夜を徹して話をすることもありました。具体的に、彼が言っていることが間違っていれば、いやそうじゃないだろう、この間ここを見たらこうだったんじゃないかというように自分で確かめながら、また相手にも確かめさせながら一步一步進んでいけたところが、一番よかったのではないかと思います。

一番つらかったことは予算のことです。実態として職業訓練施設は授業料を集めて運営していますが、物価がどんどん上がり、授業料の大半が寮の食費に使われてしまい、消耗機材も買えないような状況がありました。特に予算に関しましては入り込めない、つらいことが思い出されます。

**川角** アドバイザーの仕事は、政府に職業訓練の制度をアドバイスしてくる仕事なので、ややもすると、日本のそういった制度を植えつけてくるというか、もっと悪い言葉で言えば、押しつけてくるという勘違いをして行くと、これは現地側から大変反発をかいます。

いままでのお話のなかで、高中さんが行ってこられた一連のアドバイザー業務のなかで1つ、制度はなかったけれど、ドロップアウトしたストリートベンダーをもっとフォーマルセクターに組み入れるような職業訓練制度を立ち上げる提案があり、バスの工場の敷地を買い上げて、そこを訓練校に改修して

スタートしたという話をうかがっていますが、どうだったんですか。

**高中** 私たちは専門家として海外に派遣される場合、プロジェクトで派遣される場合も同じですが、いろいろな意味で経験豊富な方が派遣されています。日本から持っていった資料、あるいは海外で入手した現地語の資料等で訓練を始めようというような安易な気持ちはあってはならない。私たちがいつも思っているのは、私たちはそれなりの経験がある、経験はあるけど、現地を見て、私たちの経験を現地に即したようにアレンジしなくてはならない。もちろん現地の財政その他、いままでどういう経緯できたかも含めて勉強、体験したうえで、自分たちの持っているノウハウをいかに現地に合うようアレンジしていくかが大事だと思います。

日本にあるような高度な機材をアフリカに持っていても、相手国政府は見栄のために、1台ぐらい入れてくれという要望もありますが、決してそうではなく、その現地でいま何が必要なのか、またそのやり方についても、現地に合ったアレンジが必要だと私は感じます。

バス会社の話が出ましたが、ある程度制度ができ、中学卒業者に対してクラフトの職業訓練を開始するという具体的な話になり、局長と一緒に大蔵省に行き、その案を示しました。それと同時にプレスを呼んで新聞記者に対して、こういう夢があるんだと話もするなかで、私としては、そこから日本なりの援助でプロジェクトができれば理想になります。

JICAもいろいろ厳しいところがあり、相手国政府が本当にやる気および運営力があるのかどうか見たいという話になりました。国が運営していたバス会社がつぶれて民営化されるなかで、組織の大改革があり、1つの工場を閉鎖しました。そこを買えないかということになり、バス会社の工場の跡地、約1haを買い、事務所兼教室、そしてワークショップは倉庫のようなところを、お金をかけないで人力でもって整備しました。

また職業訓練用機器についても、プロジェクトが始まっていないので予算がつかない。それで私は



屋内配線訓練

EPC、あるいはJICAと協議するなかで、単独機材という制度があることから、なんとか単独機材で訓練をスタートする準備ができないか話しました。幸いに認めていただき、現在は工場の跡地、環境はもともと倉庫ですから、窓が少なく暗い状況ですが、そこに電気を引き蛍光灯を取り付け、十分ではないが、なんとか訓練施設らしくなりました。

**川角** EPCは、「生涯職業能力開発体系」という大きな商品を開発しました。事業主団体を通じて生涯にわたる能力開発を行う、1つのツールとして利用していただくことを、積極的に進めています。

これは段階的、生涯にわたって体系的に労働者の能力開発をしていくための1つのモデルツールです。体系的、段階的に労働者の能力を開発していくことについて、開発途上国では、比較的、日本の文化、あるいは考え方と近い東南アジアあたりが、非常に有力なマーケットとしてありますが、EPC本来の考え方を世界的に広めていくには、どのようなことに留意しながら今後、進めていけばよいでしょうか。高中さん、続いてお願いします。

**高中** 生涯職業能力開発体系は、システムとして私自身、非常に素晴らしいものであると感じています。また、いま話がありましたように、東南アジアでは、すでに職業訓練というか、在職者に対する資質向上の制度がシステム化されていると言っているかと思います。そういう国では、自分が体系のなかでいまどのへんにいるのか、そして、その企業なり

国の動きが、どの方向に向いているのかというなかから、非常に有意義な道しるべというか、ツールとして意義の深いものがあると感じます。

しかし、先ほど来、アフリカの現況、最貧国の状況を述べていますが、特に在職者に対する教育訓練はまったくゼロではありませんが、日本、あるいは東南アジアのような非常に幅広いコースというものは実態としてありません。

システムは非常にすばらしい道具として、これから先、日本がつくったということで、その活用を呼びかけていくことが必要ですし、いろいろな形でのセミナー、短期間の資質向上が図られる場、そういうものができている特に日系企業が多い東南アジアから始めたら、スムーズに活用される道具ではないかと思っています。

アフリカではちょっと時期尚早ではないかと思えます。アフリカにおいては、今回私どもの計画にも入っていますが、中卒者だけではなくて、土・日、あるいは夜の在職者のコースを開くことにしていますが、そういうものをまずきちんとさせるということが必要ではないかと思えます。

**川角** 欧米の影響を受けている国とわが国のようなところとでは、労働者の評価の仕方に決定的な違いがあると思えます。例えば欧米系では、資格社会のなかにつかかった制度社会ですから、労働者にとっては何らかの公的な資格が付与されて、その資格をもって自分をより高く買ってくれるところに自分のスキルを売り込んでいく、典型的な契約社会です。わが国は、いま大分崩れかけつつありますがシニオリティというか、年功序列型社会と決定的な違いがあります。

そういう階級社会になるべく近い、合わせていく能力開発体系というのも視野に入れた広め方を図っていく必要があると思えます。平松さんは何回も海外へ派遣されていますが、実感としてどうですか。

**平松** 私も非常にすばらしいものをつくったと思えます。これに相当するシステムは日本だけでなく、ブラジル、ドイツ、イギリス等、いろいろな国のシステムがあり、それぞれの国の実情に合わせて運用



黒木 猛氏

されています。

西欧の影響の強い開発途上国では、エンジニアがトップで、テクノロジスト、テクニシャン、スキルドワーカー、セミスキルドワーカー、といった職階制があり、それに応じた資格がないと就職できません。そのなかに、日本が開発したシステムをどうブレイクダウンして導入するか、海外協力をするうえで大きな問題になるのではないのでしょうか。

先ほど高中さんが話されたように、現地に適応できるようにアレンジしないと、受け入れてもらえないと思えます。生涯職業能力開発体系そのものの考え方を相手国に導入して、相手国の実情に合わせていくなれば、すばらしいシステムに育つと思えます。

**川角** 黒木さんは、メキシコCNADで、先生方の再研修センターとしてのプロジェクトを実施されてきましたが、1年間の先生の研修というのは、まさしく体系的、段階的であるべきだと思いますが、生涯職業能力開発体系の考え方を、もしCNADに適用するとすれば、効果の影響はどうでしょうか。

**黒木** 生涯職業能力開発体系図は在職者を対象としてつくられていますが、専門性を徐々に広げていく道しるべとしての体系は、技術移転のやり方にも通じるものがあると思えます。1年間の先生の研修に利用するために、まずカウンターパートの資質向上のためにアレンジしてみてもどうかと思っています。

メキシコ事情を考慮しながら体系を作成することで、その目標を明確にしながらカウンターパート自



身が専門分野を徐々に広げていくことでCNADの先生としての資質の向上が図られると思います。

また、メカトロ分野に携わる指導員のレベルアップや再教育がCNADの目標ですから、生涯職業能力開発体系の一部が対象になるかと思いますが、カウンターパートは元はCNADの生徒と同じ指導員ですので、訓練カリキュラムの構築などにも大変役に立つものだと思います。

**川角** 協力の形はさまざまのものがあ、養成訓練を主とした協力をやっているプロジェクト、向上訓練を主体とするプロジェクト等いろいろあります。向上訓練、いまでいう能力開発セミナー的なものを行っている、あるいはこれからやろうとするプロジェクトについて、これから海外に赴任される専門家の方々にはシステムの考え方を一緒に持っていただいて、現地にマッチした形での能力開発体系の普及化というのが非常に素晴らしいことだと思います。

さて話は変わりますが、派遣専門家にとって最も重要、かつ関心事としてあげることのできることは、自分の任期中に何を残してくるのか。先ほどの技術移転のお話と重複してくるかもしれませんが、やや難しい言い方をすれば、協力した相手側のサステナビリティといいましょうか、自立発展性をどのようにして形成してくるかというところではないかと思います。

専門家やプロジェクトチームが任期を終えて、引き揚げてきた後、そのセンターがきちんと引き続き社会的ステータスを維持し、かつ運営されていくための条件整備、このへんが一番大きなテーマになると思います。

非常に高価な供与機材が専門家チームが引き揚げた後、使い方がわからず、実習場の隅で埃が積もっているような状況がかつてはありましたが、それでは、専門家が何をしに行ったのかということにもなります。いつまでも供与機材が大切に使われ続けるには、どうすればいいのか。一にも二にも工夫が必要だと思いますが、黒木さんは、そのあたりの工夫はどうされましたか。

**黒木** プロジェクトが始まり、その1年後には研修生が入るということで、カウンターパートにとっては技術移転も受けないといけないし、教材も作成し授業を行わなければならないといったとても忙しい時期がありました。私たち専門家も第1期生の入所に備えてカウンターパートとともに頑張ったことを思い出します。

このような状況で機械系7名のカウンターパート全員に同じ技術移転はできませんので、それぞれの分野に班分けを行いました。だいたい2人ペアで1つの機材について技術移転を実施するようにし、その他の機材についても技術移転計画をカウンターパートと一緒に確認しながら行いました。そうすることによって、次に何をやらなければならないかを理解し、カウンターパートが意欲を持って取り組むようになったと思います。

機材がいつまでも使われるようにするには、カウンターパート自身がその機材を使用できないといけないわけで、「やってみせる」「やらせてみる」の繰り返しを行いました。これによりカウンターパートは自信が持てたようです。機材は徐々に増えていきましたので、その都度同じように技術移転を行いました。この状態では、まだその機材の技術移転を受けた人だけしか機材を操作することができないため、カウンターパート自身の技術の向上や教えるときのポイントをつかんでもらうために、お互い技術移転されたものを教え合う形をとりました。このことによりさらに自信がついたのではないかと思います。

**川角** 平松さんは、同じメキシコでも、15年前に終了した別のプロジェクトに第三国協力の短期専門家として行かれました。15年もたっているセンターですが、目の当たりにして、自立発展性はどう感じましたか。

**平松** まず施設に入って驚いたことは、日本が当時援助した技術がしっかりと根づいていること、また、日本に対する信頼の厚さが非常なものであることです。当時はフルヤセイゾウさんという方がリーダーだったそうですが、セイゾウ・フルヤ通りがあったり、技術移転として成功した一番いい例である

と感じました。

機材が15年間継続して使われ、いまもすぐに使える状態で管理されている。それは驚異的なことです。ただし、それと自立発展性の関わりを直接結びつけてよいかどうかわかりません。これはうがった意見かもしれませんが、15年前の技術がそのまま、それ以後どう発展したのかという疑問が残ります。技能・技術もこの間に進歩しますから、それに対応できる体制がないと、訓練校も発展しないからです。金銭問題があると思いますので、周囲の環境も十分考えながら、施設の発展を考えた援助が必要であると感じました。

**川角** ご指摘のとおり、何も機械を継続的に使うことが自立発展性ではなく、われわれが協力してきた内容をもとに、よりレベルの高いステータスに持っていくことが自立発展性だと思います。ここに1つ、頭の痛い問題があります。契約社会ですから、インストラクターのジョブホッピングは非常に盛んです。せっかくその人に移転したものが、その人が辞めたために、だれも引き継ぎ手がないという問題が現実にあちこちで起きています。

そういうジョブホッピングがあったとしても何らかの工夫をして、別な人が引き継いで継続的にできる策を考えなければいけないと思います。高中さん、そのへんはいかがですか。自立発展性を促す要件がいくつかあると思いますが、具体的にあげると、どのようなことでしょうか。

**高中** ザンビアは、せっかく技術移転した人が他へ流れ込むということは、ほとんど考えなくてすむ条件のところですか。大学を卒業した者が職場がなくて、近隣のケニアなどに流れ込む。国の費用で勉強したものが、外国に流れ出るという状況は政府として1つの課題です。つまり給料が安いのでそういう状況が起きます。私たちが技術移転、私の場合はいろいろな意味でノウハウの移転になりましたが、その者がよそへ行くということは、いままでの経験としてはなかったわけです。

しかし、いろいろなプロジェクトで行っても、個別で行っても、相手方にいろいろなノウハウを教え



川角昭夫氏

る場合、1名の方だけではなく複数の人を育てていく。そのカウンターパートが、同じ組織のなかでほかに動いても、経験が組織の外へ出ることなくそれが伝わっていくという意味で、極力複数のカウンターパートを対象にした移転を試みるのが大事なことでと思います。

**川角** 予算的な問題も常について回る大きな問題ですが、開発途上国においてはランニングコストの負担が非常に厳しい。ほとんど教材も買えない状態のプロジェクトが、現在いくつかあります。

こういった予算的な問題をなんとかクリアする方法として、昔はわが国も応用実習で実習作品を収入に代えたという時代がありました。インカムジェネレーションをどううまく植えつけてくるかということも1つの方法だと思います。いろいろ難しい問題がからみますが、何といたっても日本が協力したものが、ずっと残って成果として引き継がれていくということが本来の姿であり、いろいろご指摘のあった方法等でプロジェクトが努力していく、あるいは単独で派遣された場合もそうすることが必要だと感じました。

昨年の10月東京でTICAD、第2回アフリカ開発会議が開催されました。これはアフリカ諸国の貧困からの脱出というテーマの国際会議ですが、このときに小淵総理が、今後わが国の技術協力として南々協力<sup>\*2</sup>を積極的に進めていこう。併せて、向こう5年間にアフリカで2000人の研修を実施することを明言されています。

これから日本の国際協力はアジアからアフリカへシフトしていくと思われま。ザンビアで苦労された高中さん、この点からして、能力開発の技術協力はどうあるべきでしょうか。

**高中** ザンビアの場合は、いまのお二方の説明とはちょっとかけ離れた、特に貧困からの脱却が大きな目的ですし、ある意味では産業を支える一歩手前の、明日生きていくためのサバイバル、そのへんにスタート点があることから、私たちとしては、生活に密着した職業訓練というか、コース開発、そのへんにポイントがあります。

例えば自動車についても、自動車修理とか、現在の日本の職業訓練ではあまり行われていないテレビやカセットレコーダの修理、まだそういう人たちのニーズが高いことがあり、一番は無理に引っ張らない、現地の状況を見ながら、現地の要請を専門家が十分に理解するなかで、必ずしも日本からのノウハウ移転だけではなく、ヨーロッパからたくさんの国が入っていますので、そのへんの役割分担。あるいはヨーロッパの国では共同で1つの教育訓練に携わるようなプロジェクトも最近は出ているように聞いていますので、現地の声を聞かなかで、必ずしも日本からだけではなく、例えば南アフリカで勉強できるコースも当然ありますし、ケニアで日本の技術移転した長い歴史がございます。また、実際に東南アジアにアフリカから派遣している事実があります。

そのように、私たちがかつて技術援助してきたアジア諸国の連携が、今後、より活発化していく必要があると思ひます。

**川角** 現在、EPCの専門家集団の専門分野のレベルは非常に高くなってきています。一方、アフリカ諸国からの要請は、いまから20～30年前のわが国の現状であった、自動車整備、ラジオ・テレビ修理等の要請が非常に強い。

今後、EPCがアフリカ諸国の協力に参画していく場合、そのへんが非常に大きな課題になると思いますが、現実として、そのへんをどう組み合わせるかが、これからEPCが行う国際協力の大きな問題だと思います。

大変堅苦しい話が続きましたので、ここで閑話休題。現地での生活などを若干聞かせていただきたいと思ひます。黒木さんはメキシコへご家族をお連れになりましたが、お子さんの教育、治安対策、何か生活上で大変失敗した、後で思えば大笑い、そのような話がありますか。

**黒木** メキシコでの生活ですが、職場での仕事は別として自宅ではできるだけ日本での生活と変わらないような生活をしようと心がけていました。というのも、出発前に海外に出ると浦島太郎になるといった話も聞かされていたからです。

私は自宅ではパソコンが趣味のようなもので、資料づくりや図形などを描くのが結構好きです。これが技術移転を行うときには、基本的なことからカウンターパートに説明する資料となり、日本に帰ればまた基礎的な訓練では使えませし、この積み重ねが応用的なものにつながると思ひています。そういった資料づくりやインターネットに触れることで浦島太郎にならないようにしていました。

そんなことばかりでは、うちの家族も怒りますので、日本ではなかつたこともやりました。私の場合は盆や正月に田舎に帰省する程度で、旅行をすることはなかつたのですが、メキシコに行き、結構あちこち旅行させていただきました。それが私の家族にとっては非常によかつたようで、特に家内は、メキシコにいたい、帰りたくないと言ひていました。初めての海外生活でしたが、メキシコという国が気に入つたようです。

それから治安対策と学校のことですが、派遣された当初、上の子は小学1年生でした。早いうちに日本人学校に転入させたいと考へ、家探しを始めました。日本人学校から、バスの送り迎えがついていて、車で5分程度のところに、日本人が結構住んでいる地区があります。入口と出口が違ひ、そこに警備の人が必ずいます。そのなかには10世帯程度のアパートがたくさん建つています。治安や学校のことを考へそこを家として決めました。

日本人学校は、日本人コースとメキシコ人コースに分かれており、当時は日本人コースに300人余り

の日本人がいました。ここでは体育大会とか音楽会といったいろいろな行事があり、メキシコ人と一緒に行われています。普段でも月1～2回程度の文化交流が行われている学校です。日本人コースで働く先生方の任期は3年程度で、子どもたちは親の都合でどんどん入れ替わりますが、受け入れ体制が整っており、転校してくる子どもに対してやさしさと思いやりを感じました。

私が住んでいた周りを見ると、だいたい車で20分も行けば大型スーパーがあり、日本食が食べられる店もあります。日本食を売っているスーパーもあり、ぜいたくを言わなければ、ほとんど何でもそろうという環境にありました。初めて海外で生活する人や私たちにとっては住みやすい場所だと思います。

**川角** 高中さんは帰国されるときに、ザンビアでの生活道具はどのように処分されてお帰りになったのですか。

**高中** 私の場合にはあまりいい参考例にならないかと思います。私の任期が終わり帰ってくる段階で、個別で1人派遣されるという状況が生まれましたので、前もって派遣される予定の人と連携をとり、私にはこういうものがある、ここへ来て十分使える。車についてはこういうものがこういう段階で使えるという話を、ファクシミリ等で連絡をとり合い、今度個別で来られる方に対しては最小限こういうものは持って来るべきだというアドバイスをし、うまく引き継ぐことができました。

アフリカのザンビアにも、専門家が多いときには20数名、その他大使館の方、商社の方々があります。その方々が帰られる、あるいはどなたが来られるという情報を、JICAのなかにまとめているところがあり、こういう車がいつ手に入るなどという情報も交換しているそうです。

**川角** 専門家の場合、たいてい免税特権がついています。現地で車を購入する場合、免税で買える。しかし、処分する場合に税金を払わないで帰り、あとあと問題を残すことがあります。車等の耐久財を処分する場合は、十分注意しなければいけない。その点、ザンビアでは問題ありませんでしたか。

**高中** いままで問題は聞いていません。多くの方が私と同じように、日本人同士で譲っていく形、あるいは一部ですが、組織に寄付していくということも聞いていますが、特に税金で問題を起こしたという話は、いまのところ幸いにも聞いていません。

## 帰国に向けて

**川角** いろいろ貴重なお話をうかがってまいりましたが、長期専門家として派遣される方には非常に切実な問題として、2～3年という期間行ってくるわけで、派遣前と帰国した後、自分の専門分野における技術的な落差といったものが必ず出てくると思います。

あるいは、EPCのなかでも非常にめまぐるしく制度が変わっています。帰国して初めて聞く言葉も多々あったと思います。国内情勢がドラスティックに変化していることに対して、現状を取り戻すのに黒木さんの場合はどのように対応されたのですか。

**黒木** 帰国してから、聞き慣れない言葉が結構出てきました。何のことだろうというのが実感だったと思います。生活環境や職場環境に慣れ、目先の仕事に追いやられているうちに、1年ぐらいかかって、やっとそのへんの意味がわかってきました。

それから、帰国後の話ですが、いま聞き慣れない言葉があったということをお話ししましたが、仕事に関してはどうかといいますと、まず技術情報に関しては実物に触れる面では当然遅れをとりますが、これは派遣中の取り組み次第で変わってくると思います。私の派遣当初はまだインターネットがそう盛んではありませんでした。しかし、いまではだれもが使うような時代になっています。趣味がパソコンということもあり、結構そのへんは密かにやっておりました。技術情報に関するホームページが結構あるので、技術情報についてはそんなに遅れずにやっていけるところもあります。

ただ、実際に帰国して高度ポリテクセンターで勤務していますが、派遣前の職場とは機材の新しさや職員の数はずいぶん違うものですから圧倒されたと

というのが実情です。そうは言っても、ものを覚えるときの土台となるのが基礎ですので、その基礎がしっかりしていれば新たなものに対して基礎をもとに一生懸命勉強すればいいわけで、2年程度の派遣ではそんなに心配することはないと感じました。

**川角** 派遣する側の立場としては、その話は大変心強いものがあります。行っていただく方に、そのへんの技術的なギャップに対してどう対応してあげればいいのか、いつも悩むところです。ただ、定期的にEPCからいろいろな技術雑誌等を含めて定期刊行物を送らせていただいています。

また現在は、インターネットにより簡単に日本側とコミュニケーションがとれるので、最近は非常に恵まれた環境にあると思います。

平松さんはいかがですか。ブラジルにおける経験、能開大から出られて、また能開大にお帰りになったわけですね。

**平松** 派遣前は異文化圏に行くので、いろいろな情報を仕入れ勉強して行きます。最近はそれと同じことを、帰国前に無意識のうちにしています。帰国に際して、やれやれという気持ちだけでなく、帰国してからの業務に備えなければいけない。そういう気持ちが最近の専門家には定着していると思います。ですから、技術ギャップについて、そう恐れることはないと思います。また、情報網が発達していますから、必要な資料もいち早く入手できます。

別の観点からみると、先ほど黒木さんが、1年くらいかかると言われた話は本当だと思います。帰国直後は思考形態に現地の影響が残っています。西欧流に論理的に物事を考えるようになっていきます。日本は東洋思考ですから正反対のものが同時に頭のなかに存在するようなケースが多くあると思います。それには理由があり、どちらがよい悪いという問題ではなくて、両方の考え方が存在するということです。帰国直後は向こうの影響が強いので、1年くらい、日本的思考についていけない場合があります。日本流の考え方を違和感なく受け入れられるまでには、1年くらいかかると思います。



## これからの方へ

**川角** 最後になりますが、これから派遣が予定されている人、あるいは将来、専門家として一度は海外に出てみたいと思っている若い方々に対して、言葉の問題、語学の問題も含めて、1人ずつアドバイスをいただきたいと思います。

**高中** コミュニケーションというのはキャッチボールです。ボールを投げて反対側の人を受けて理解し、自分の考えを入れてそしてまた投げ返す。内容はともかく、相手が何を言っているのか、また自分が何を言いたいのか、正しく伝わらないとノウハウの移転なり、技術の移転というのは正確にできません。

私が一番心配したのは、行く前にマラリア等の病気もありましたが、自分が思っていることを言葉で相手に正しく伝えることができるかどうかです。そのためには平素からラジオ講座を通勤の途中で聞いたりとか、あるいは外国人と話す機会があったら自分から進んで話しかける。普段からレッスンなり語学力をつける努力を惜しまないことだと思います。

これから先、ぜひ若い専門家、専門性を持っている人たちに、どんどん海外に出ていてもらいたいという気持ちは強いものがありますが、希望する方は技術なりノウハウなりは十分あるわけで、一番の課題は、言葉で自分の思っているものが相手方に伝わるかということです。いつかは海外で私もという気持ちのある人には、平素の仕事のなかでもそれ

を養っていく、培っていく、そういうものが絶対に必要だと思っています。

**平松** 私は一番治安の悪いところにいたと思いますので、治安の問題を話したいと思います。行く前に治安について尋ねたことがあります。すると「治安が心配なら行くな、日本のほうが治安がいいに決まっている」、それが1つの回答だと思っています。多分、現地の普通の生活をし、特に目立たない、警戒をしないことを実行していれば治安の問題はないと思います。それから、6ヵ月くらい過ぎると、危ないということが肌身で感じ取れるようになります。例えばホテルの前に自分の車を止め、帰る間際、いまこの車は乗ると危ないと直感するようなときがあります。その場合無理をしないで、ホテルの警備員を2人くらい連れてきて、車に乗って出発するまでガードをお願いします。それは生存本能のようなものです。ただし、いったん問題が起きてしまうと取り返しがつかないことを肝に銘じておくことも必要です。

**黒木** コミュニケーションができるにこしたことはありませんので、語学の勉強は必要だと思っています。技術移転は言葉も当然大事ですが技術移転を実際に行うときの考え方として、私が一番大事だと思ったのは、カウンターパートと一緒に取り組み行動するという姿勢を持つことだと思います。私は専門家なんだということで、一段高いところから見るような気持ちで取り組んでいたら、言葉をしゃべれても、カウンターパートとの信頼関係などに問題が出てくることもあります。とにかくカウンターパートと一緒に取り組み行動する姿勢を持って臨むことが大切だと思っています。

それからもう一つ、私が派遣されたのが30歳代の前半でした。プロ技では、そのプロジェクト自体が成功するようにリーダーを中心にみんなで検討します。国内の施設では、つい自分の科のことだけ、自分の仕事のことだけを考えて一生懸命取り組んでしまいがちですが、プロ技では全体を見て、みんなで

考える時間が結構多く持てました。このような経験が私にとっては非常によかったと思います。これから行かれる人は私の希望として30代前半の人にもプロ技に積極的に参加してほしいと思っています。

**川角** まず言葉ができないとコミュニケーションがとれない、技術移転ができない。そういうこともあり私どもEPCでは海外職業訓練協会に委託して、6ヵ月の英会話の語学研修を通信訓練で実施しています。JICAでも専門家養成中期研修という9週間にわたる研修もあります。このような研修に積極的に参加していただければよいと思いますので、あえてここで紹介いたします。

本日は大変貴重なお話をうかがいました。今年はEPCの廃止、新法人の設立という大きな節目を迎えますが、人づくり支援という意味での能力開発分野の国際協力は、これからますます重要になってくるだろうと思われまます。新法人になっても、私たちの仲間が世界の国々で汗を流して頑張っていることと思います。

これからも力をお貸しいただき、素晴らしい人づくり協力に参加していただきますようお願いいたします。これで終わりたいと思います。

ありがとうございました。

本稿は、平成11年2月12日（金）に雇用促進事業団本部会議室にて行われた座談会の録音より編集しました。 【編集部】

#### 注

- \* 1：比較的発展した開発途上国が、その国の文化や地理的に近い周辺開発途上国を対象として研修を実施し技術協力を行うこと。わが国は、研修員の招聘にかかる経費や短期専門家の派遣などの協力を行っている。
- \* 2：広い意味での第三国研修といえる。比較的発展した開発途上国が、文化や地理的な条件にこだわらないで他の開発途上国への協力を行うこと。南の国が南の諸国に協力することからこのように呼ばれる。わが国の役割は第三国研修の場合と同じである。